

平成23年度事務事業評価結果(子ども未来部) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
1	子ども未来部	子ども育成課	へき地保育所運営委託事業	保育所を設置することが困難な山間地などの諸条件に恵まれない地域(太平、山谷、金足西、上新城の4地区)の就学前児童の福祉の向上を図るため、へき地保育所を設置し、運営を各地区へき地保育所運営委員会に委託する。	36,187	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で部局が自ら提起した改革・改善案】 将来の運営主体の一本化や認可保育所の分園化を視野に入れながら、現在、入所児童数が激減しているへき地保育所の統廃合を進める。	23年度当初、山谷幼稚園を太平幼稚園に統合し、施設数は3か所に減少した。引き続き、運営協議会と運営主体の一本化や認可保育所の分園化等について協議し、入所児童数が激減しているへき地保育所の統廃合を進める。	—
2	子ども未来部	子ども育成課	児童福祉施設整備費補助金	私立認可保育所等に対し、施設整備費の一部を補助する。	877,175	執行方法の見直し	23年度当初の待機児童解消の状況を踏まえたうえで、新たな政策を検討すること。	平成23年4月1日現在、新定義では待機児童数は0人(旧定義では43人)となったが、今後、年度途中の入所申し込み状況等を勘案しながら、さらなる整備の必要性を見極めていく。	—
3	子ども未来部	子ども育成課	認定保育施設助成事業	保育所設置の計画を有し、一定の基準を満たす施設を認定保育施設として認定し、運営費の一部を助成する。	60,426	執行方法の見直し	【前年度一次評価で終了。一次評価での改革・改善案】 待機児童解消策の成果を踏まえた認定保育施設の役割の変化をとらえるとともに、認可保育所の保育料の適正化の検証と併せて助成内容の見直しを検討する。	認可保育所の待機児童数は、平成23年4月1日現在、新定義では0人(旧定義では43人)となったが、引き続き国が検討を進めている子ども・子育て新システムの動向を注視しつつ、認定保育施設の役割の変化を見定めるとともに、認可保育所の保育料の適正化の検証と併せて助成内容の見直しを検討することについて、認定保育所連絡協議会と協議している。	事業目的としていた待機児童の受け皿としての役割は、待機児童数が0人となったことにより、本事業のあり方について見直す必要がある。今後の認定外保育施設との関わり方などを含め、市としての方針を示すこと。

平成23年度事務事業評価結果(子ども未来部) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
4	子ども未来部	子ども育成課	幼稚園就園奨励事業	希望するすべての幼児が幼稚園教育を受けることができるよう、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減し、幼稚園への就園を奨励する。	600,919	執行方法の見直し	・国では、幼稚園と保育所を一体化した「こども園(仮称)」開設への方向性を打ち出しており、そうした動向を踏まえ、認定事務のシステム化の時期や内容を検討すること。 ・新組織への移行については、組織・機構の見直し部会で検討。	本市の組織機構は幼保一体化が実現したところであり、引き続き、国の「子ども・子育て新システム」の動向を見極めながら、認定事務の効率化について検討していく。平成23年度からの実施を予定しているが、国の動向によるため、具体的な時期については未定。	—
5	子ども未来部	子ども健康課	栄養指導事業	妊婦、乳幼児を対象に望ましい食習慣、生活習慣が確立できるように健康教育、個別相談を行う。	249	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で部局が自ら提起した改革・改善案】 離乳食教室の参加希望者が多いため、幼児食教室の実施回数を半分に減らし、離乳食教室の実施回数を増やす。	離乳食教室の参加希望者が多いため、幼児食教室の実施回数を減らしたうえで、離乳食教室の1回あたりの定員を増やし、実施する。 (平成23年4月より実施済み)	—

平成23年度事務事業評価結果(子ども未来部) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
6	子ども未来部	子ども総務課	ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親家庭の母は、生計を支える基盤が脆弱であり、就業支援を柱とした総合的な自立支援が必要とされていることから、自立促進のため ○資格取得講座を市主催で開催  ○民間で行っている講座を受講した場合、その受講料を補助する自立支援給付金事業を実施  ○母子家庭の母の就労支援に向けて、就職に有利な資格取得を支援する高等技能訓練促進費事業を実施している。	4,697	執行方法の見直し	事業効果を高めるため、商工部の資格取得助成事業との連携を図ること。	対象者の範囲が異なっているが、本給付金の対象とならない市民が、資格取得助成金の対象となり得る場合には、積極的に周知を図っていきたい。	—
7	子ども未来部	子ども育成課	在宅子育てサポート事業	1歳以上の就学前児童を在宅で子育てしている保護者に対し、それぞれのプランに利用できる子育てサポートクーポン券を交付する。  ○わんぱくキッズのおでかけプラン ○なかよし親子でおでかけプラン ○在宅ママ・パパのゆっくりプラン ○親子の絵本プラン ○はいポーズ!プラン	40,749	縮小	事業規模は現状通りとするが、国の子育て支援策の動向を見ながら、現金給付の要素が強い絵本プランは縮小し、見直しを図ること。	23年度予算において、現金給付の要素が強い絵本プラン、写真プラン及び公共施設利用プランの単価の引き下げを行った。	—

平成23年度事務事業評価結果(子ども未来部) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
8	子ども未来部	子ども育成課	放課後子どもプラン児童受入促進事業	放課後子ども教室又は放課後児童クラブが設置されていない学区の留守家庭児童を、既設放課後児童クラブまで車で無料送迎することにより、放課後児童クラブを利用しやすい環境を整備する。	7,208	休・廃止	【22年度事務事業評価で部局が自ら提起した改革・改善案】 秋田県ふるさと雇用再生臨時対策基金を活用しているが、当該基金事業は平成23年度までとなっていることから、その時点で廃止する予定。	—	—
9	子ども未来部	子ども育成課	私学振興助成事業	幼稚園教育および私立学校教育の振興を図るため、秋田市私立幼稚園協会および協会に加入する幼稚園に対して補助を行う。	20,000	縮小	保険料、健康診断経費など園運営の経常的経費に対し助成する仕組みに改変する。その上で経費を削減する。	従前の事業費補助に加え、園の運営費や預かり保育事業なども補助対象とし、対象事業ごとに補助率を設定したほか、補助金算定基準を見直して経費を削減した。	—
10	子ども未来部	子ども育成課	児童館補助員配置事業	児童館等に児童厚生員を配置し、児童の健全育成を図っているが、利用児童数が多い児童館等では、きめ細かい指導は困難となっている。このため、児童厚生員と協力し、利用児童への指導等を行う児童館補助員を配置し、1人当たりの担当児童数の適正化を図り、利用児童へのきめ細かい指導体制を整備する。	5,352	休・廃止	【22年度事務事業評価で部局が自ら提起した改革・改善案】 秋田県ふるさと雇用再生臨時対策基金を活用しているが、当該基金事業は平成23年度までとなっていることから、その時点で廃止する予定。	—	—
11	子ども未来部	子ども健康課	小児慢性特定疾患治療研究事業	対象疾患に罹患する18歳未満(継続の場合20歳未満)の児童等に対し、医療の給付を行う。	83,158	拡大実施	【22年度事務事業評価で部局が自ら提起した改革・改善案】 対象児童等への日常生活用具の給付事業について検討する。	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱を制定し、平成22年10月から実施している	—

平成23年度事務事業評価結果(子ども未来部) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
12	子ども未来部	子ども総務課	秋田市母子寡婦福祉連合会補助金	会の運営及び大会活動に対して補助金を交付する。	240	縮小	会の存続意義の検討も含め補助事業内容を精査すること。	会員数も減少傾向にあり、会の活動も会議、大会への参加が主であることから平成23年度の補助金を減額した。	—
13	子ども未来部	子ども未来センター	地域子育て支援ネットワーク事業	地域の子育て支援団体や保育所、幼稚園等子育ての関係者等と協働して、連絡会議や、子育て支援事業(研修会、子育て支援イベント、子育て情報の提供)を実施する。	1,174	拡大実施	【22年度事務事業評価で部局が自ら提起した改革・改善案】平成26年度までに、新たに南部地域、東部地域、中央地域において事業を実施する。	地域全体で子育て支援に取り組む体制を整え、地域主導による子育て支援活動を継続できるよう、北部・河辺・雄和地域において連絡会議や支援者研修会等、子育て支援事業を市民と協働して実施した。また新たに、南部地域で地域子育て支援ネットワーク連絡会を立ち上げた。	—